

施策 8 市役所自らの取り組み

2030年の目指す姿

- 庁舎等の建て替えにあたっては省エネルギー対策の推進等によりZEBの施設整備が進んでいます。
- 太陽光発電設備や蓄電システムのさらなる導入が進み、自立・分散型エネルギーシステムの構築が進んでいます。
- 照明のLED化がはかられています。
- 公用車に電気自動車や燃料電池自動車等の電動車の導入が進んでいます。
- 市役所内において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進とともにペーパーレス化が進んでいます。
- 各部署の本来業務において、脱炭素化に向けた取り組みが進んでいます。

1) 事業者としての市役所の取り組み

- 本市自らが率先して一事業者として温室効果ガスの削減をはかるため、市施設における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入、市の本来業務における脱炭素化の取り組みなどを進めていきます。

本施策の位置づけ

- 本施策（施策8）は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の規定に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）（以下「事務事業編」という。）として位置づけます。（計画期間、目標年度、基準年度は区域施策編と同じ）
- これまで、本市としての事務事業編は、別途定める「名古屋市環境行動計画 2030」の中に位置づけていましたが、本市における地球温暖化対策の統合的な進捗管理をはかるため、本計画を事務事業編として位置付けることとしました。

対象

- 対象は本市の事務・事業とし、施設の管理運営を指定管理や PFI 等で行っているものも原則として含みます。
- 取組内容については、本市が一事業者として取り組むものを対象とし、本市が行う市民、事業者への誘導、規制等の働きかけは含みません。

4) 各部門における取り組み

一般事務事業

緩和策・適応策の両方につながる取組

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
市施設における 省エネルギー対策の 推進 重点取組	高効率空調機器の導入や新築建築物の ZEB 化等の推進			名古屋市
	照明の LED 化の推進			
【環境局、住宅都市局、 財政局、関係局】	名古屋市公共施設等総合管理計画に基づく環境配慮の促進			
市施設における 再生可能エネルギー の導入推進 重点取組	市施設への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入と蓄電システムの導入推進			
	水素エネルギーの利用拡大のための水素モビリティの導入推進			
	名古屋市公共施設等総合管理計画に基づく環境配慮の促進			
【環境局、住宅都市局、 財政局、関係局】	再生可能エネルギー電力の積極的な導入			
公用車の電動化の 推進 重点取組	公用車への電動車の導入推進			
【環境局、関係局】	水素エネルギーの利用拡大のための水素モビリティの導入推進			
庁内のペーパーレス化 の推進 重点取組	印刷物の作成部数やコピー用紙の利用の適正化、電子メールの活用等の取り組みによる用紙類の削減			
	DX の推進に伴うペーパーレス化の推進			
【環境局、総務局、関係局】				
市施設における 生物多様性の保全と 緑化の推進	市施設の緑化面積の確保、屋上・壁面・駐車場緑化の推進			
	生物多様性に配慮した緑化の推進			
【緑政土木局、住宅都市局、 環境局、関係局】	木材利用の促進			
市施設における 雨水流出抑制の推進	透水性舗装、雨水浸透ます等の設置			
【上下水道局、環境局、関係局】	市施設の敷地面積に応じた雨水貯留・浸透施設の設置			

市バス・地下鉄事業

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
市バス・地下鉄事業における脱炭素化の推進 重点取組	照明の LED 化の推進			名古屋市
	バス車両の更新 エコドライブの推進			
	非化石エネルギー自動車の試行導入 地下鉄事業における非化石エネルギー電力の調達の検討			
	高圧配電の送電ロスの削減に向けた整備			
【交通局】				

上下水道事業

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
上下水道事業における 脱炭素化の推進 重点取組	自然流下方式による水運用範囲の拡大			名古屋市 事業者
	上下水道施設の設備更新等に合わせた省エネ型機器の導入や 維持管理の工夫による省エネの推進			
	下水汚泥の高温焼却、エネルギー効率に優れた下水汚泥処理施設の 導入、汚泥焼却燃料への都市ガスの採用			
	下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物の製造・ 有効利用			
	高度処理水の一部を地域冷暖房の熱源として利用			
【上下水道局】				

ごみ処理事業

取組内容	前 期 (2024・2025 年度)	中 期 (2026・2027 年度)	後 期 (2028～2030 年度)	取組 主体
ごみ処理事業における 脱炭素化の推進 重点取組	ごみ収集車への次世代バイオディーゼル燃料の試行導入と使用			名古屋市
	ごみ焼却工場の整備に合わせた発電設備の高効率化、省エネ機器等の導入			
	ごみ焼却工場への CCUS などの新たな技術の導入に向けた調査・検討			
	ごみ焼却工場から発生する余剰電力を他の施設で活用するための検討・対応			
【環境局】				